

議案第25号

令和3年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和3年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,440 戸	180 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,392,810 m <sup>3</sup>	34,622 m <sup>3</sup>	138,949 m <sup>3</sup>	44,542 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	6,556 m <sup>3</sup>	95 m <sup>3</sup>	381 m <sup>3</sup>	122 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道築造			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	673,829 千円
第1項 営業収益	378,585 千円
第2項 営業外収益	295,243 千円
第3項 特別利益	1 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	45,309 千円
第1項 営業収益	6,106 千円
第2項 営業外収益	39,202 千円
第3項 特別利益	1 千円
第3款 農業集落排水事業収益	71,828 千円
第1項 営業収益	16,420 千円
第2項 営業外収益	55,407 千円
第3項 特別利益	1 千円
第4款 漁業集落排水事業収益	28,243 千円
第1項 営業収益	8,031 千円
第2項 営業外収益	20,211 千円
第3項 特別利益	1 千円
第5款 浄化槽設置整備事業収益	52,568 千円

第1項	營業外収益	52,568	千円
	収入合計	871,777	千円
支 出			
第1款	公共下水道事業費用	829,159	千円
第1項	營業費用	760,043	千円
第2項	營業外費用	69,065	千円
第3項	特別損失	51	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	58,766	千円
第1項	營業費用	55,818	千円
第2項	營業外費用	2,927	千円
第3項	特別損失	21	千円
第3款	農業集落排水事業費用	99,010	千円
第1項	營業費用	94,003	千円
第2項	營業外費用	4,986	千円
第3項	特別損失	21	千円
第4款	漁業集落排水事業費用	39,318	千円
第1項	營業費用	36,701	千円
第2項	營業外費用	2,596	千円
第3項	特別損失	21	千円
第5款	浄化槽設置整備事業費用	52,568	千円
第1項	營業費用	52,568	千円
	支出合計	1,078,821	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額93,403千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,294千円、過年度分損益勘定留保資金87,109千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	公共下水道事業資本的収入	523,345	千円
第1項	企業債	177,400	千円
第2項	他会計出資金	308,813	千円
第3項	国庫補助金	36,100	千円
第4項	負担金等	1,032	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的收入	19,590	千円	
第1項 企業債	4,500	千円	
第2項 他會計出資金	15,090	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的收入	51,237	千円	
第1項 企業債	11,500	千円	
第2項 他會計出資金	39,737	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的收入	58,588	千円	
第1項 企業債	25,100	千円	
第2項 他會計出資金	15,888	千円	
第3項 國庫補助金	16,000	千円	
第4項 縣補助金	1,600	千円	
收入合計	652,760	千円	
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	616,748	千円	
第1項 建設改良費	143,147	千円	
第2項 企業債償還金	473,601	千円	
第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的支出	19,590	千円	
第1項 企業債償還金	19,590	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的支出	51,237	千円	
第1項 建設改良費	11,500	千円	
第2項 企業債償還金	39,737	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的支出	58,588	千円	
第1項 建設改良費	40,000	千円	
第2項 企業債償還金	18,588	千円	
支出合計	746,163	千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	71,100千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合により 繰上償還又は低利に借り換える ことができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	76,800千円			
下水道事業債 (特別措置分)	29,500千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	4,500千円			
農業集落排水事業	11,500千円			
漁業集落排水事業	22,300千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	2,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,047千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は31,441千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	10,441千円
農業集落排水事業他会計補助金	19,100千円
漁業集落排水事業他会計補助金	1,900千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,734千円と定める。

令和3年2月26日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和3年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和3年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和2年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表



1 令和3年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			871,777	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収	1 営業収益		673,829	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
		1 下水道使用料	378,585	主たる営業活動から生ずる収益
		2 その他営業収益	378,267	公共下水道使用料
	2 営業外収益		318	上記以外の収益
			295,243	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	67,729	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に対する一般会計繰入金
		3 補助金	26,050	管路施設調査業務及びストックマネジメント計画策定に係る業務に対する国庫支出金
		4 長期前受金戻入	201,320	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	143	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

款	項	目	予定額（千円）	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 収益			45,309	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,106	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	6,097	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		39,202	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	10,441	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	2,927	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	25,833	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
	3 特別利益	4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
			1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
3 農業集落排水 事業収益			71,828	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		16,420	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	16,408	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益
2 営業外収益		55,407	主たる営業活動以外の収益	

款	項	目	予定額（千円）	備考
		1 他 会 計 補 助 金	19,100	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他 会 計 負 担 金	4,986	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 補 助 金	8,800	梅田地区汚水処理場詳細診断業務に対する国庫支出金
		4 長期前受金戻入	22,520	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特 別 利 益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
4 漁業集落排水事業収益			28,243	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営 業 収 益		8,031	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	8,022	漁業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営 業 外 収 益		20,211	主たる営業活動以外の収益
		1 他 会 計 補 助 金	1,900	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他 会 計 負 担 金	2,596	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	15,714	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
5 浄化槽設置整備事業収益			52,568	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		52,568	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金	52,568	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業費用			1,078,821	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費用			829,159	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		760,043	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	38,788	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	232,873	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	38,329	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	450,053	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		69,065	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	64,065	企業債利息に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	5,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全公共下水道事業費	1 営業費用		58,766	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
		1 管きよ費	600	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	15,604	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	324	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	39,290	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		2,927	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,927	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
	3 農業集落排水事業費用			99,010

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	1 営業費用		94,003	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	1,366	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	42,414	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	521	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	49,702	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		4,986	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,986	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還 付 加 算 金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
4 漁業集落排水 事業費用			39,318	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		36,701	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	600	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	9,003	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	309	一般管理に要する費用
4 減 価 償 却 費	26,789	固定資産の減価償却費用		

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 営業外費用		2,596	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,596	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備 事業費用		52,568	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用	
	1 営業費用	52,568	主たる営業活動から生ずる費用	
	1 総係費	52,568	浄化槽設置整備事業に要する費用	

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			652,760	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資本的収入			523,345	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		177,400	企業債の発行による収入
		1 企業債	177,400	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		308,813	建設改良及び企業債償還に対する収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 国庫補助金	1 他会計出資金	308,813	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
		1 国庫補助金	36,100	建設改良に対する国庫支出金
	4 負担金等	1 国庫補助金	36,100	公共下水道事業に対する国庫支出金
		1 受益者負担金	1,032	建設改良に対する負担金
	1 受益者負担金	1,032	公共下水道事業受益者負担金	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			19,590	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		4,500	企業債の発行による収入
		1 企業債	4,500	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		15,090	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	15,090	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
3 農業集落排水 事業資本的収入			51,237	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		11,500	企業債の発行による収入
		1 企業債	11,500	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		39,737	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	39,737	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
4 漁業集落排水 事業資本的収入			58,588	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入



款	項	目	予定額（千円）	備考
	1 企業債		25,100	企業債の発行による収入
		1 企業債	25,100	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		15,888	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	15,888	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		16,000	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	16,000	漁業集落排水事業に対する国庫支出金
	4 県補助金		1,600	建設改良に対する県支出金
		1 県補助金	1,600	漁業集落排水事業に対する県支出金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
資本的支出			746,163	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資本的支出			616,748	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		143,147	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	143,147	管きよの建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		473,601	企業債償還に要する費用
1 企業債償還金		473,601	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金	

款	項	目	予定額（千円）	備考	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			19,590	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用	
	1 企業債償還金		19,590	企業債償還に要する費用	
		1 企業債償還金		19,590	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水 事業資本的支出			51,237	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用	
	1 建設改良費		11,500	建設改良に要する費用	
		1 管きよ建設費		2,900	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費		8,600	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		39,737	企業債償還に要する費用	
		1 企業債償還金		39,737	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水 事業資本的支出			58,588	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用	
	1 建設改良費		40,000	建設改良に要する費用	
		1 管きよ建設費		35,000	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費		5,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		18,588	企業債償還に要する費用	
		1 企業債償還金		18,588	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和3年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 216,422
減価償却費	565,834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 265
長期前受金戻入額	△ 265,387
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	74,574
未収金の増減額 (△は増加)	21,145
未払金の増減額 (△は減少)	△ 218
引当金の増減額 (△は減少)	△ 52
小計	<u>179,208</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 74,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>104,635</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 180,296
国庫補助金等による収入	<u>49,856</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,440</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 551,516
他会計からの出資による収入	<u>379,528</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>46,512</u>
資金増加額 (又は減少額)	20,707
資金期首残高	<u>156,907</u>
資金期末残高	<u><u>177,614</u></u>

3 令和2年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	10	86	41,183	20,060	61,329	18,718	80,047
前 年 度	5	9	86	36,652	18,889	55,627	19,774	75,401
比 較	0	1	0	4,531	1,171	5,702	△ 1,056	4,646

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	894	8,833	6,433	570	348	324	480	360	18	1,800
	前 年 度	996	8,192	5,907	518	324	294	480	360	18	1,800
	比 較	△ 102	641	526	52	24	30	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10		41,183	20,060	61,243	18,718	79,961
前 年 度		9		36,652	18,889	55,541	19,774	75,315
比 較		1		4,531	1,171	5,702	△ 1,056	4,646

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	894	8,833	6,433	570	348	324	480	360	18	1,800
	前 年 度	996	8,192	5,907	518	324	294	480	360	18	1,800
	比 較	△ 102	641	526	52	24	30	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	4,531	給与改定に伴う増加分		
		昇給に伴う増加分	186	本年度昇給に伴う増分 平均昇給率 1.15%
		その他の増減分	4,345	職員の異動等に伴う増分
手当	1,171	制度改正に伴う増減分	△169	支給率の改正による減分 期末手当 △169
		その他の増減分	1,340	職員の異動等に伴う増分 扶養手当 △102 通勤手当 24 期末手当 810 住居手当 30 勤勉手当 526 寒冷地手当 52

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,860
	平均給与月額(円)	360,400
	平均年齢(歳)	52歳 7月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,534
	平均給与月額(円)	354,800
	平均年齢(歳)	48歳 1月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	7	70.0
	3 級		
	2 級	2	20.0
	1 級		
	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	3 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	1 級		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	40.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	55.6		



(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1. 125) 2. 125	(1. 125) 2. 125	(2. 25) 4. 25	有	
前年度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 25) 4. 30	有	
一般会計の制度	(1. 125) 2. 125	(1. 125) 2. 125	(2. 25) 4. 25	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益
排水設備工事資金の融資に対する損失補償	損失額の全額			令和3年度から 事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち 保有額に対する年9%以内	平成20年度から 令和2年度まで	169	令和3年度から 事業継続期間中		
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託	1,281,269	平成29年度から 令和2年度まで	868,558	令和3年度から 令和3年度まで	412,711	412,711
五所川原市下水道処理施設等 包括的運転管理業務委託 (追加分)	8,043	令和2年度から 令和2年度まで	4,021	令和3年度から 令和3年度まで	4,022	4,022

5 令和3年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 858,103</u>	615,300	
ハ 構築物	20,818,406		
減価償却累計額	<u>△ 7,732,540</u>	13,085,866	
ニ 機械及び装置	3,215,760		
減価償却累計額	<u>△ 1,907,873</u>	1,307,887	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 13,654</u>	1,332	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 5,962</u>	869	
有形固定資産合計			15,206,357
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			15,208,953
2 流動資産			
(1)現金・預金			177,614
(2)未収金		44,617	
貸倒引当金		<u>△ 599</u>	44,018
(3)貯蔵品			<u>109</u>
流動資産合計			<u>221,741</u>
資産合計			<u><u>15,430,694</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,522,698	
固定負債合計			5,522,698
4 流動負債			
(1) 企業債		553,629	
(2) 未払金		42,840	
(3) 引当金		5,907	
流動負債合計			602,376
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,327,312	
収益化累計額		△ 7,428,008	
繰延収益合計			5,899,304
負債合計			<u>12,024,378</u>

資本の部

6 資本金			5,120,774
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	46,615		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	1,772,574		
利益剰余金合計		△ 1,772,574	
剰余金合計			△ 1,714,458
資本合計			<u>3,406,316</u>
負債資本合計			<u>15,430,694</u>

6 令和2年度五所川原市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	383,380		
(2) その他営業収益	<u>1,095</u>	384,475	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	39,395		
(2) 処理場費	272,455		
(3) 総係費	97,452		
(4) 減価償却費	<u>572,889</u>	<u>982,191</u>	
営業損失			597,716
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	19,073		
(3) 他会計負担金	148,105		
(4) 補助金	38,450		
(5) 長期前受金戻入	268,369		
(6) 雑収	<u>144</u>	474,142	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,222		
(2) 雑支出	<u>5,810</u>	<u>92,032</u>	<u>382,110</u>
経常損失			215,606
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>110</u>
当年度純損失			215,716
前年度繰越欠損金			<u>1,340,436</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,556,152</u></u>

7 令和2年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 830,274</u>	643,129	
ハ 構築物	20,684,952		
減価償却累計額	<u>△ 7,281,514</u>	13,403,438	
ニ 機械及び装置	3,168,943		
減価償却累計額	<u>△ 1,822,128</u>	1,346,815	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 12,478</u>	2,508	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 5,904</u>	927	
有形固定資産合計			15,591,920

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計

15,594,516

2 流動資産

(1)現金・預金			156,907
(2)未収金	65,859		
貸倒引当金	<u>△ 864</u>	64,995	
(3)貯蔵品			<u>109</u>

流動資産合計

222,011

資産合計

15,816,527

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,857,827	
固定負債合計		<u>5,857,827</u>	5,857,827
4 流動負債			
(1) 企業債		551,516	
(2) 未払金		43,058	
(3) 引当金		5,984	
流動負債合計		<u>600,558</u>	600,558
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,277,553	
収益化累計額		<u>△ 7,162,621</u>	
繰延収益合計			<u>6,114,932</u>
負債合計			<u><u>12,573,317</u></u>

資本の部

6 資本金			4,741,246
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,556,152</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,556,152</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,498,036</u>
資本合計			<u>3,243,210</u>
負債資本合計			<u><u>15,816,527</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成



(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	344,197	5,552	14,928	7,302	0	371,979
営業費用	734,639	54,318	89,993	35,803	52,560	967,313
営業損益	△ 390,442	△ 48,766	△ 75,065	△ 28,501	△ 52,560	△ 595,334
経常損益	△ 161,574	△ 13,437	△ 28,208	△ 13,093	0	△ 216,312
セグメント資産	12,404,962	975,256	1,261,439	787,599	1,438	15,430,694
セグメント負債	9,669,549	754,337	945,556	653,498	1,438	12,024,378
その他の項目						
他会計繰入金	67,729	13,368	24,086	4,496	52,568	162,247
減価償却費	450,053	39,290	49,702	26,789	0	565,834
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,454	0	10,454	36,363	0	180,271

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	250,668円
1年超	376,002円
計	626,670円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,984千円を取り崩す予定である。  
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金864千円を取り崩す予定である。